【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊　部　充　弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長　　田　中　靖　久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長　　田　中　靖　久
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南３番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番４号） 大阪支店 （吹田市広芝町５番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自2025年　４月１日 至2025年　９月30日	自2026年　４月１日 至2026年　９月30日	自2025年　４月１日 至2026年　３月31日
売上高	（千円）	39,960,908	45,461,283	89,159,262
経常利益	（千円）	2,656,282	5,191,672	11,043,254
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,737,682	3,959,065	8,454,544
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,073,740	3,813,163	20,926,888
純資産額	（千円）	91,809,716	111,314,882	108,604,790
総資産額	（千円）	158,736,778	178,816,510	179,697,949
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	39.42	89.82	191.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.8	62.1	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,390,119	5,642,176	9,955,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,519,658	△1,389,490	△2,701,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,350,899	△3,166,016	△5,933,023
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	22,527,694	29,034,745	27,635,027

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生又は重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間の売上高は、454億61百万円（前年同中間期比13.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益56億46百万円（前年同中間期比55.1%増）、経常利益51億91百万円（前年同中間期比95.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益39億59百万円（前年同中間期比127.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の海外売上高比率は59.6%（前連結会計年度59.3%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

海外市場におきましては、主力製品である「アサコール」並びに「ディフィクリア」が好調に推移し、業績を牽引いたしました。また、国内市場におきましても、昨年３月に発売した高カリウム血症治療剤「ビルタサ」が好調に推移したことなどにより、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、315億38百万円（前年同中間期比20.3%増）、営業利益は58億83百万円（前年同中間期比71.9%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

ＯＴＣ医薬品市場全体の成長が鈍化する中、天候不順や競合品の影響もあり、「ヘパリーゼ群」などの主力製品につきましては苦戦いたしましたが、ローヤルゼリー群など一部製品群が好調に推移するとともに、海外においてコンドロイチンバルク事業が伸長いたしました。

なお当中間連結会計期間中に、スキンケアブランドのイオナ エフから新シリーズ「イオナ エフ RJ ダーマ」全４製品（導入美容液、薬用化粧水、薬用乳液、薬用クリーム）を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、138億48百万円（前年同中間期比1.3%増）、営業利益は29億68百万円（前年同中間期比6.4%減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は74百万円（前年同中間期比3.6%減）、営業利益は99百万円（前年同中間期比12.4%増）となりました。

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は1,788億16百万円となり、前連結会計年度末対比８億81百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が858億55百万円で、前連結会計年度末対比32億８百万円の増加、固定資産が929億60百万円で、前連結会計年度末対比40億90百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加13億99百万円、売掛金の減少８億31百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加20億79百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少27億62百万円、投資その他の資産の減少14億48百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は675億１百万円となり、前連結会計年度末対比35億91百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が545億89百万円で、前連結会計年度末対比11億19百万円の減少、固定負債が129億12百万円で、前連結会計年度末対比24億72百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の増加８億53百万円、短期借入金の減少９億40百万円、未払法人税等の減少６億44百万円、賞与引当金の減少５億25百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少11億47百万円、繰延税金負債の減少等固定負債のその他の減少13億27百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は1,113億14百万円となり、前連結会計年度末対比27億10百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上39億59百万円、前期末配当の実施11億１百万円、その他有価証券評価差額金の減少７億67百万円、為替換算調整勘定の増加10億76百万円、退職給付に係る調整累計額の減少４億78百万円等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8%上昇し、62.1%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末対比13億99百万円増加し、290億34百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが13億89百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが31億66百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが56億42百万円のプラスであったためであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は56億42百万円の資金の増加となりました（前年同中間期比22億52百万円増）。これは、税金等調整前中間純利益の計上51億91百万円、減価償却費の計上42億49百万円、売上債権の減少11億47百万円、棚卸資産の増加19億39百万円、法人税等の支払い27億49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は13億89百万円の資金の減少となりました（前年同中間期比１億30百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出９億59百万円、無形固定資産の取得による支出４億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は31億66百万円の資金の減少となりました（前年同中間期比１億84百万円増）。これは、長期借入金の返済による支出17億12百万円、配当金の支払い10億97百万円等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億85百万円であります。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「（２）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,119,190	50,119,190	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	50,119,190	50,119,190	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	50,119,190	―	6,593,398	―	5,397,490

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番１号	5,330	12.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	2,816	6.39
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,107	4.78
伊　部　幸　顕	東京都港区	1,592	3.61
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	1,472	3.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,406	3.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,406	3.19
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目５番15号	900	2.04
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	867	1.97
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	742	1.68
計	―	18,642	42.29

（注）１　所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

２　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループより2024年７月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 2024年７月22日）、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社３社の合計で3,235,347株（株券等保有割合6.09%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,107,050	3.97
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	956,497	1.80
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	171,800	0.32
合　　計	―	3,235,347	6.09

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,039,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,026,500	440,265	―
単元未満株式	普通株式 52,890	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,119,190	―	―
総株主の議決権	―	440,265	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式２株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	6,039,800	―	6,039,800	12.05
計	―	6,039,800	―	6,039,800	12.05

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,760,027	29,159,745
電子記録債権	35,486	51,193
売掛金	31,413,406	30,582,104
商品及び製品	10,994,264	10,780,268
仕掛品	3,551,515	4,731,769
原材料及び貯蔵品	6,351,030	7,464,531
その他	3,200,118	3,734,989
貸倒引当金	△658,965	△648,735
流動資産合計	82,646,882	85,855,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,925,036	6,805,382
土地	12,663,993	12,665,099
その他（純額）	8,010,353	8,249,085
有形固定資産合計	27,599,383	27,719,567
無形固定資産		
のれん	3,027,507	2,664,394
販売権	27,088,898	24,634,507
その他	9,465,382	9,520,360
無形固定資産合計	39,581,788	36,819,261
投資その他の資産		
投資有価証券	10,112,376	8,851,203
退職給付に係る資産	19,294,530	19,111,539
その他	492,075	488,082
貸倒引当金	△29,086	△29,011
投資その他の資産合計	29,869,895	28,421,812
固定資産合計	97,051,067	92,960,642
資産合計	179,697,949	178,816,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,895,991	5,749,146
短期借入金	33,834,190	32,893,640
未払法人税等	4,827,849	4,183,608
賞与引当金	1,778,324	1,253,078
その他	10,371,773	10,509,539
流動負債合計	55,708,129	54,589,013
固定負債		
長期借入金	5,269,740	4,121,920
退職給付に係る負債	201,368	203,932
資産除去債務	56,629	56,694
その他	9,857,290	8,530,067
固定負債合計	15,385,029	12,912,614
負債合計	71,093,159	67,501,628

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,620,541	5,620,541
利益剰余金	73,545,791	76,402,871
自己株式	△12,204,622	△12,204,642
株主資本合計	73,555,108	76,412,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,069,779	2,301,896
為替換算調整勘定	24,628,069	25,704,662
退職給付に係る調整累計額	7,143,784	6,664,925
その他の包括利益累計額合計	34,841,632	34,671,483
非支配株主持分	208,048	231,229
純資産合計	108,604,790	111,314,882
負債純資産合計	179,697,949	178,816,510

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	39,960,908	45,461,283
売上原価	11,169,685	13,279,288
売上総利益	28,791,222	32,181,995
販売費及び一般管理費	※1 25,150,109	※1 26,535,180
営業利益	3,641,113	5,646,814
営業外収益		
受取利息	57,850	53,105
受取配当金	251,217	285,991
その他	131,176	62,256
営業外収益合計	440,243	401,353
営業外費用		
支払利息	240,107	280,690
為替差損	1,057,838	399,622
その他	127,129	176,183
営業外費用合計	1,425,075	856,496
経常利益	2,656,282	5,191,672
特別損失		
固定資産売却損	22	－
固定資産除却損	2,833	0
特別損失合計	2,855	0
税金等調整前中間純利益	2,653,426	5,191,672
法人税等	1,007,002	1,216,400
中間純利益	1,646,424	3,975,272
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△91,257	16,206
親会社株主に帰属する中間純利益	1,737,682	3,959,065

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,646,424	3,975,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,571	△767,883
為替換算調整勘定	1,342,145	1,084,632
退職給付に係る調整額	△293,400	△478,858
その他の包括利益合計	1,427,316	△162,108
中間包括利益	3,073,740	3,813,163
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,189,443	3,788,916
非支配株主に係る中間包括利益	△115,702	24,246

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,653,426	5,191,672
減価償却費	3,165,021	4,249,750
のれん償却額	354,469	369,119
賞与引当金の増減額（△は減少）	△453,338	△539,538
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,533	2,564
受取利息及び受取配当金	△309,067	△339,096
支払利息	240,107	280,690
為替差損益（△は益）	446,056	△159,582
売上債権の増減額（△は増加）	2,326,671	1,147,862
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,908,200	△1,939,582
仕入債務の増減額（△は減少）	967,276	804,202
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△485,080	△565,890
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△804,175	290,975
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△280,799	△509,990
その他	△26,869	45,894
小計	4,880,964	8,329,052
利息及び配当金の受取額	308,927	339,191
利息の支払額	△245,992	△276,745
法人税等の支払額	△1,553,780	△2,749,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,119	5,642,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△1,272,304	△959,668
無形固定資産の取得による支出	△247,292	△430,577
その他	△62	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,658	△1,389,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△419,000	△114,600
長期借入金の返済による支出	△1,663,500	△1,712,420
リース債務の返済による支出	△209,923	△240,600
自己株式の取得による支出	△90	△20
配当金の支払額	△1,055,667	△1,097,336
非支配株主への配当金の支払額	△2,717	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,350,899	△3,166,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	540,456	313,047
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△939,982	1,399,718
現金及び現金同等物の期首残高	23,467,676	27,635,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,527,694	※1 29,034,745

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

当社子会社であるTillotts Pharma AGが保有する製品「ディフィクリア」の販売権につきましては、経済的便益の発生が期待される期間をもとに耐用年数を見積って償却しておりますが、今後の後発品参入可能性が高まったことから耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ779,854千円減少しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	60,000千円	40,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
給料及び手当	5,505,898千円	6,007,728千円
賞与引当金繰入額	996,863	1,092,932
退職給付費用	△25,805	△202,193
研究開発費	1,854,103	1,785,533

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,652,694千円	29,159,745千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△125,000	△125,000
現金及び現金同等物	22,527,694	29,034,745

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,057,908	24.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	1,057,907	24.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,101,984	25.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	1,101,984	25.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,208,664	13,675,354	39,884,019	76,889	39,960,908	―	39,960,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	48	48	239,130	239,178	△239,178	―
計	26,208,664	13,675,402	39,884,067	316,019	40,200,087	△239,178	39,960,908
セグメント利益	3,422,072	3,170,897	6,592,969	88,531	6,681,501	△3,040,387	3,641,113

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△3,040,387千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,538,301	13,848,865	45,387,166	74,117	45,461,283	―	45,461,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	49	49	224,806	224,855	△224,855	―
計	31,538,301	13,848,914	45,387,215	298,923	45,686,139	△224,855	45,461,283
セグメント利益	5,883,986	2,968,420	8,852,407	99,535	8,951,942	△3,305,128	5,646,814

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△3,305,128千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計		
売上高					
ディフィクリア	9,852,150	－	9,852,150	－	9,852,150
アサコール	9,843,956	－	9,843,956	－	9,843,956
エントコート	1,850,690	－	1,850,690	－	1,850,690
アコファイド	1,568,239	－	1,568,239	－	1,568,239
ヘパリーゼ群	－	6,427,756	6,427,756	－	6,427,756
コンドロイチン群	－	2,897,235	2,897,235	－	2,897,235
ウィズワン群	－	737,757	737,757	－	737,757
その他	3,093,627	3,612,604	6,706,232	21,427	6,727,659
顧客との契約から生じる収益	26,208,664	13,675,354	39,884,019	21,427	39,905,446
その他の収益（注）２	－	－	－	55,461	55,461
外部顧客への売上高	26,208,664	13,675,354	39,884,019	76,889	39,960,908

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２　その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計		
売上高					
アサコール	12,544,095	－	12,544,095	－	12,544,095
ディフィクリア	11,797,307	－	11,797,307	－	11,797,307
エントコート	1,840,951	－	1,840,951	－	1,840,951
アコファイド	1,600,407	－	1,600,407	－	1,600,407
ヘパリーゼ群	－	6,324,189	6,324,189	－	6,324,189
コンドロイチン群	－	2,852,835	2,852,835	－	2,852,835
ウィズワン群	－	699,937	699,937	－	699,937
その他	3,755,539	3,971,903	7,727,442	16,375	7,743,817
顧客との契約から生じる収益	31,538,301	13,848,865	45,387,166	16,375	45,403,541
その他の収益（注）２	－	－	－	57,742	57,742
外部顧客への売上高	31,538,301	13,848,865	45,387,166	74,117	45,461,283

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２　その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	39円42銭	89円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,737,682	3,959,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,737,682	3,959,065
普通株式の期中平均株式数（株）	44,079,485	44,079,397

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社のスイス子会社であるTillotts Pharma AGは、Aenova Holding GmbHよりHaupt Pharma Wülfling GmbHの全持分を取得することについて、2026年10月23日（スイス時間）付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Haupt Pharma Wülfling GmbH

事業の内容　　医薬品の製造

（２）企業結合を行う主な理由

当社のスイス子会社であるTillotts Pharma AGは、消化器系疾患をターゲットとしたスペシャリティ・ファーマとして、主力製品である炎症性腸疾患（IBD）治療剤「アサコール」をはじめとする医療用医薬品を世界約65カ国で展開し、グローバルでの事業拡大を推進しております。

今般、持分取得の対象となるHaupt Pharma Wülfling GmbHは、長年にわたりTillotts Pharma AGの「アサコール」製造の大部分を担う重要な戦略的製造拠点として機能してまいりました。この度、Haupt Pharma Wülfling GmbHの全持分を取得して同拠点における製造を内製化することにより、Tillotts Pharma AGの医薬品製造基盤が大幅に拡充され、製造能力、生産計画、及び品質管理をより直接的かつ機動的にコントロールすることが可能となります。これにより、長期的な製品の安定供給体制がさらに強固なものとなります。

また、Haupt Pharma Wülfling GmbHは、固形製剤の開発・製造・包装や治験薬の取り扱いにおいて高度な専門知識を有しています。長年の経験を積んだ従業員を当社グループに迎え入れることは、Tillotts Pharma AGの自社製造能力の維持・発展に不可欠であり、今後のポートフォリオ拡充に向けた柔軟な製造ニーズにも対応可能となります。

当社は、本件がTillotts Pharma AGの長期戦略に合致し、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するものと判断しました。今後、Haupt Pharma Wülfling GmbHに対する継続的な投資を通じて、製造能力の強化並びに品質・生産効率のさらなる向上を図ってまいります。

（３）企業結合日

2027年１月以降（予定）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得する議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として持分を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・1,101,984千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・25.00円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永　峯　輝　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宇津木　辰　男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。